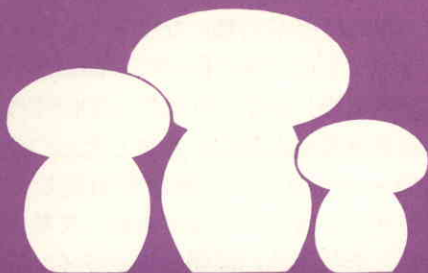


東北大学附属図書館報

木這子

BULLETIN OF
THE TOHOKU UNIVERSITY LIBRARY

—木這子（きぼこ）とは東北地方の方言で、こけしのこと。小芥子這子（こけしぼうこ）—

目 次

○学内利用者のための電子ジャーナル事情と 利用のてびき……………1	○お知らせ—平成14年度開館計画—……………14
○共通引用文献データベース Web of Science の充実について……………6	○本年4月、学部3・4年生に対する本館書庫 入庫を本格実施……………14
○データ・マイグレーション —シームレスな検索システムを目指して—……………8	○人事異動……………15
○国立大学図書館協議会シンポジウムに参加 して……………11	○会 議……………15
	○編集後記……………16

学内利用者のための

電子ジャーナル事情と利用のてびき

情報管理課電子情報掛 照 内 弘 通

電子ジャーナルは、冊子体（プリント版）に代わるツールとして、今や研究に欠かせない情報源となっています。本学でも医学・理工系分野の研究者を中心に広く利用されていますが、最近、当掛に寄せられる問い合わせが増加していることから、その利用度・関心度が高まっていることがうかがえます。

一方、学術雑誌出版界では吸収合併が行われたり、国の内外を問わず電子ジャーナル（オンライン版）のみの出版に切り替える雑誌が増加しつつあるなど、電子ジャーナルを取り巻く状況は大きく変動しています。

そこで本稿では、学内の利用者を対象に、本学における昨今の電子ジャーナル事情とその利用方法について簡単にご紹介していきます。

有料電子ジャーナルの増加

1990年代半ばに試験的な無料公開から始まった電子ジャーナルは、プリント版の購読者を対象とした登録制を採りながら、徐々に有料化が進められてきました。そして、この2年ほどで急速に有料化が進み、タイトル数も増加しています。昨年春、私が当掛に異動して間もない頃、2001年から有料になった電子ジャーナルに対して、フルテキストが急に見られなくなったとの苦情が何件か寄せられ、慌てた記憶があります。

電子ジャーナルの利用権を得る方法は雑誌によって異なりますが、大きく4つの形態に分けられます。すなわち、①プリント版の購読に伴う無料提供の場合（ただし多くは1点ごとに登

録手続を要する), ②プリント版の価格に数パーセントから数十パーセントを上乗せしたプリント+オンライン版の契約をした場合, ③オンライン版のみの契約をした場合, ④出版社等によるパッケージ商品を契約した場合(例: Elsevier SD21, Springer LINK)です。

ここで「利用権」という言葉を用いたのは, プリント版が紙媒体で本学に残るのに対し, オンライン版は本学のアーカイブとして半永久的に利用権を保証するものではないからです。つまり, 購読を中止した時点で, それまで継続購読してきた巻号もフルテキストを一切利用できなくなる場合があるということです。ましてや出版社が倒産した場合の保証などは確立していません。

分散型キャンパスとライセンス

倒産の例は極端だとしても, オンライン出版への切替が進む学術雑誌出版界において, その価格政策や販売戦略は個別的かつ流動的であり, 雑誌契約担当者や販売代理店(書店)を悩ませています。

電子ジャーナルの契約には「サイト」という考え方があります。単一地区での利用のみに制限した1(ワン)サイト契約, 複数地区での利用を認めるマルチサイト契約がそれであり, 当然マルチサイトの方が価格が高くなります。この「サイト」の範囲規定が出版社や雑誌によって, 建物であったり, キャンパスであったり, 距離であったりと一定ではありません。

本学の場合は同一市内とはいえ, キャンパスが大きく5つに分散しているので, 同一市内を1サイトと認めてくれる出版社もあれば, マルチサイト料金を適用してくる出版社もあります。

一方, 大学の規模の問題もあります。多くの電子ジャーナルはIPアドレスによるアクセス制限を適用しています。本学のように, 点在する多くの研究室をカバーするためには, クラスB(aaa.bbb.*.*)での申請を基本としなくてはなりません。しかし, この点でも, クラスB対応の料金とクラスC(aaa.bbb.ccc.*)対応の料金を明確にしている雑誌もあれば, そうでないものもあります。特にプリント版購読者に無料提供される形態の場合は, 利用のための登録処理を行う段階で初めて, クラスBは認めないとか, クラスCのIPアドレス5個までに限るなどの利用条件(Terms and Conditions)

に出くわすことがあります。

共同購入の推進と不安

ところで, 有料電子ジャーナルが増加すれば, 当然予算の確保が困難になります。本学では昨年, 先行する他大学に倣って, 図書館(本学では雑誌情報掛)が中心となり, 2002年度購入分の学内重複調整が実施されました。つまり複数の部局・研究室で同じ雑誌を購読している場合, プリント版は1部だけ契約して特定部局に配置し, それ以外の部局はオンライン版を利用するという予算節約のための共同購入です。したがって, プリント版を配置しない部局では確実にオンライン版を利用できることが前提となります。

しかし, 学術雑誌の電子出版に関する定型的な契約形態やサービス形態が確立していない状況下では, うっかりしていると前述のようなライセンス上のトラブルが発生し, オンライン版を選択した部局に被害をもたらすことになりかねません。

また, プリント版購読者無料の場合は仕方ないとしても, プリント+オンライン版契約の場合でさえ, 購読者(図書館)がインターネット上で1点ごとに登録処理をする必要があるという不親切な状況がまかり通っています。しかも, その登録のために必要な購読者固有の番号を3月になっても出版社が通知してこないことも珍しくありません。だからといって, 利用できなかった期間の料金を出版社が補償するわけでもなく, 何とも不可解な状況です。予約をする時期が遅いという問題があるのかもしれませんが, 出版社側によって1月からの利用を保証する予約デッドラインが提示されているわけでもありません。

さらに, 継続購読をしている雑誌のオンライン版利用に関しても, 雑誌ごとに状況が異なっています。継続しているわけですから, サーバへのアクセス設定を出版社側が自主的に更新する当然と言えば当然のケースがある一方, 購読者(図書館)が毎年インターネット上で更新処理をしないとある日突然フルテキストが利用できなくなるケースもあります。そして, 毎年更新手続きが必要なのかどうかは代理店でも把握できていないというのが現状なのです。

実際のところ, いつから利用できなくなるかは出版社サーバの有効期限日設定によるので予

測がつかないのですが、フルテキストが利用できなくなると、雑誌によっては1日のうちに数人の方からクレームの電子メールをいただくことになります。

以上のような事情から、年が替わり1月号から支障なく利用するためには、オンライン版のサービス形態が確固たるものになるのを待たねばならないのかもしれませんが、少なくとも現在の状況下では、本学の特異なケースがどの価格体系に対応するのか、価格上の区分がない場合は、既定の価格でどの範囲までカバーするのかについて、雑誌契約担当者や代理店が、事前に十分な調査・交渉を進めるべきだと考えます。また、個人的には、契約上のトラブルが発生した際には料金が高くなることよりも、値引き交渉に力を注ぐことによって利用できない状態が長期化することの方が大きな損失であると思います。

電子ジャーナル利用のすすめ

ここからは、本学における電子ジャーナルの利用についてご紹介します。

言うまでもなく、オンライン版にはプリント版にはない様々なメリットがあります。主なものとしては、①必要な時にいつでも利用できること（時間的制約の緩和）、②研究室に居ながらにして利用できること（空間的制約の緩和）、③複数の人が同時に利用できること（物理的制約の緩和）、④プリント版が到着する前に利用できること（生産・物流によるタイムラグの解消）、⑤発行以前の情報が得られること（速報性）、⑥検索機能や関連情報へのリンク機能（情報収集時間の短縮）などが挙げられます。

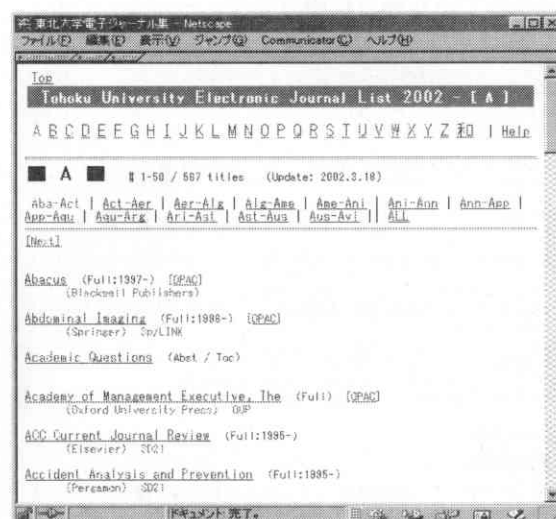
また、購読契約とは関係なく、個人が直接受けられるサービスもあります。その代表例として挙げられるのがToc Alertなどと称されるもので、多くの出版団体が実施しています。TocはTable of Contents（目次）の省略形で、目的とする雑誌のサイトでユーザ登録をすれば、最新号の目次速報やニュースが電子メールで届く無料サービスです。

とはいえ、電子ジャーナル利用の究極の目的は、本文（フルテキスト）を入手することにあります。目的の雑誌を本学で購読していなかったり、オンライン版の契約をしていない場合は、従来通り図書館に文献複写を依頼することになりますが、出版社によっては、1論文単位でク

レジット購入できる場合があります。購入するとその論文のPDFファイルをダウンロードできますので、緊急の場合などには有用かと思えます。ただし、あくまで個人の責任においてご利用ください。

電子ジャーナルリンク集¹⁾

では、めざす雑誌の電子ジャーナルが見られるサイトはどこなのか。研究者の方々は、必要な情報はすでにインターネット検索で収集したり、研究室のホームページにリンク集を作成するなどしていると思われますが、図書館では、当年度契約雑誌を中心に電子ジャーナルリンク集を作成・提供してきました（図1）。



（図1：東北大学電子ジャーナル集2002）

前述のように流動的な電子ジャーナル事情に対して、リンク集の収集範囲や維持・管理方法、付加価値などについて模索を続けています。特に2002年度には、文部科学省による電子ジャーナル導入経費設置により、本学では生命科学分野に関するパッケージ契約（Blackwell, Springer, Wiley）が決定していることから、若干の体裁変更とタイトルの追加作業を進めているところです。

また、この動きとは別に、個々のタイトルについてもフルテキスト利用のための手続きを順次進めています。

多様なツールからの連携

情報検索ツールは以前からたくさんありますが、論文タイトルや収録雑誌の「検索」と本文の「利用」とはなかなか結びつけ難いものでし

た。図書館では1年ほど前より、本学の蔵書検索(T-LINES OPAC)から電子ジャーナルサイトへのリンク整備を進めてきました。このことは単にOPACと電子ジャーナルのリンク関係を作るだけではなく、他のツールからでもOPACとさえ連携できれば、OPACを経由して電子ジャーナル(本文)にたどり着けるという可能性を広げました。

1) 蔵書検索(T-LINES OPAC)

OPACから電子ジャーナルへリンクしている場合は、雑誌所蔵画面の「関連情報」に[E-Journal]と記してあります(図2)。フルテキストが利用できるのは“Full Text”と表示されている場合に限りです。



(図2: T-LINES OPAC 雑誌所蔵情報)

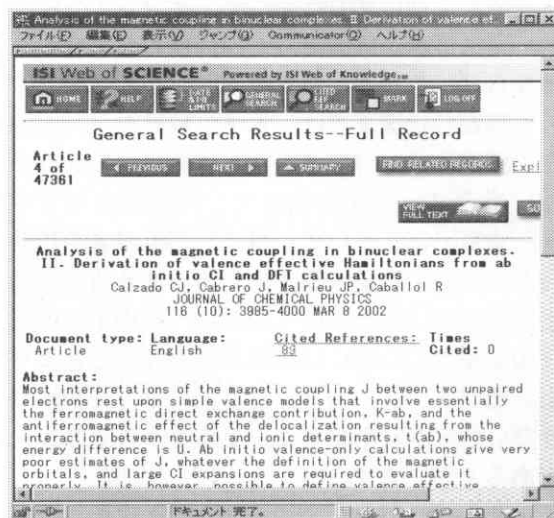
なお、利用のためのコメント記述は現在整備中ですので、利用範囲などの詳細を知りたい場合は、電子ジャーナルリンク集でご確認ください。また、OPACで検索できるのは本学所蔵雑誌の範囲ですから、所蔵していない雑誌の電子ジャーナル情報についても電子ジャーナルリンク集をご覧ください。

2) Web of Science

Web of Scienceは2001年6月に導入した引用文献ツールで、論文間の引用関係が検索でき、特定主題の研究経過や特定個人の実績、その論文の重要度、話題性等の判断材料ともなるツールです。

本学でフルテキストが利用できる雑誌については、図書館がWeb of Scienceの作成元であるISI社に依頼することにより、電子ジャーナ

ルへのリンクが可能となります。“Full Record”画面の[VIEW FULL TEXT]という赤いアイコンをクリックすると、電子ジャーナルサイトにジャンプし、フルテキストが表示されます(図3)。

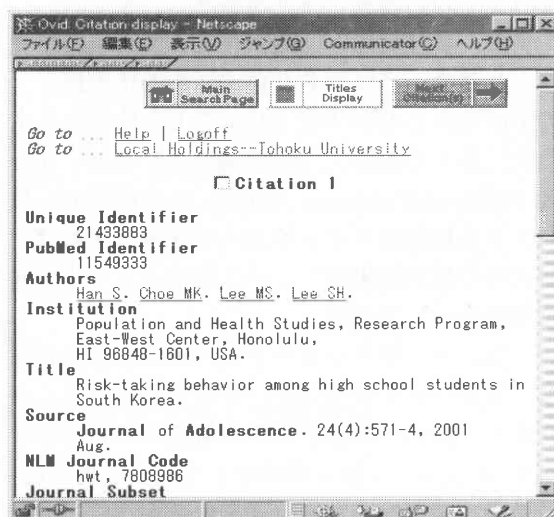


(図3: Web of Science Full Record)

3) OVID Net

1996年から導入しているMedlineやCurrent Contentsを含む二次情報データベースサービスです。約1年前からT-LINES OPACへのリンクが可能となりました。

“Complete Reference”画面(図4)上部の“Local Holdings -- Tohoku University”をクリックすることで、当該雑誌のOPAC所蔵画面にジャンプします(所蔵がない場合でも“Local...”のリンクポイントだけは存在するのでご注意ください)。運良くOPACから電子



(図4: OVID Complete Reference)

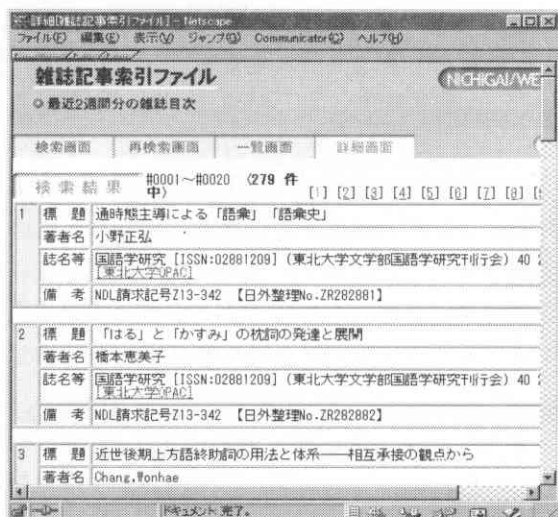
ジャーナルへリンクしていれば本文に到達できます。

4) 雑誌記事索引²⁾

国内の学術誌・大学紀要・専門誌の国内最大の記事索引ファイルで、基本的な日本語文献検索ツールです。

「詳細画面」(図5)の「誌名等」欄に「東北大学OPAC」というリンクポイントがあれば、本学に当該雑誌が所蔵されており、この画面からOPAC所蔵画面にジャンプします。本学では、和雑誌の電子ジャーナルに関するリンク整備はまだ進んでいませんが、これを整備することによって、雑誌記事索引の検索結果から、本学の所蔵詳細画面にジャンプしたあと、電子ジャーナルにアクセスできるようになります。ただし、この「東北大学OPAC」表示は当該雑誌の所蔵を示すものであって、必ずしも当該論文を含む巻号の所蔵を示すものではありませんのでご注意ください。

なお、この雑誌記事索引OPAC連携機能は、当館から日外アソシエーツ株式会社に提案し、この春に一定の開発が完了したもので、現在、通常とは別のURLにて学内評価中です。

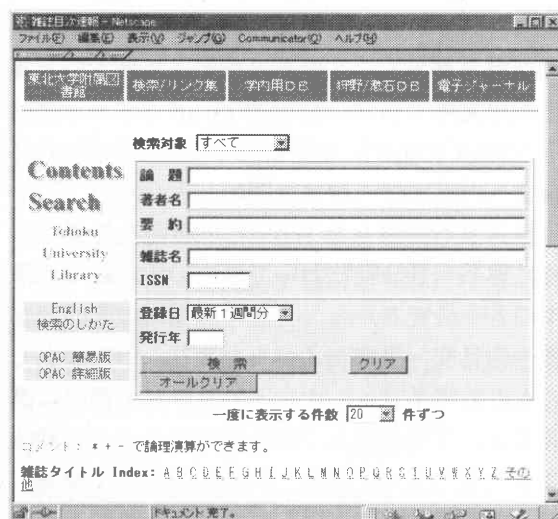


(図5：雑誌記事索引ファイル 詳細画面)

5) コンテンツ・サーチ (雑誌目次速報)³⁾

2001年から導入した、オランダ Swets Blackwell 社が提供する目次データです。本学非購読誌を含む15,000誌について2000年からの目次情報を蓄積したデータベース(図6)で、毎日データ更新しています。各電子ジャーナルサイトに行けば目次は無料で見られますが、当館の

サイト1カ所で、論題や著者名などによる一括検索ができますし、所蔵があれば、OPACへもジャンプしますので、OPACに電子ジャーナルのリンクがあれば、抄録や本文まで利用できることになります。



(図6：Contents Search 検索画面)

今後の課題

当館の場合、比較的早い時期から Elsevier SD21, Springer LINK などのパッケージ試験導入に積極的に参加するなかで、個別の電子ジャーナル整備に対しては大きく遅れをとってきたことは否めません。また、他大学に比べてプリント版に関する雑誌情報の提供も手薄でありますので、電子ジャーナルリンク集との関連でこちらの整備も進めて行くことができればと考えています。電子ジャーナルに関しては1名の掛員が担当業務の一部として処理しておりますので、なかなか思うように進まない状況ではありますが、図書館として質の高いサービスを提供できるよう努力しております。何よりも利用者のみなさんに使っていただくためのサービスですので、ご意見・ご要望等がございましたらお寄せください。

〔註〕

- 1) http://www.library.tohoku.ac.jp/olj/olj_index.html
- 2) <http://www.library.tohoku.ac.jp/dbs/zassaku/za.html>
- 3) <http://www.library.tohoku.ac.jp/T-LINES/docs/contents/>

(てるうち・ひろみち)

共通引用文献データベース Web of Science の充実について

情報管理課電子情報掛長 日 出 弘

図書館では、かねてより教官からその必要性を指摘され、本学への導入を切望されていた共通引用文献データベース Web of Science（以下、WoS と略す）を平成13年度当初に契約し、全学への正式サービスを開始しました。

図書館が開催した WoS 利用講習会等では、特に理系の各分野において研究の最前線で活躍中の若手研究者から、自己の研究の国際的認知度や注目度、研究ライバルを知り、引用論文そのものも電子ジャーナルとのリンクで簡単に調査でき、研究活動を飛躍的に効率化する画期的なデータベースとの高い評価をいただく反面、データが過去5年と限られているため調査がいつも中途半端で終わることになり、その利便性・有効性が十分発揮されていないので、一刻も早く、少なくとも過去20年分ぐらいのデータを利用できるようにしてもらわないと、国際的な競争環境に太刀打ちできないとの悲鳴にも似た意見、陳情が度々寄せられるようになりました。

このため、2001年12月に開催された附属図書館商議会、及び拡大分館長会議（分館長会議＋片平地区商議員）において検討し、理系15部局による共同購入方式で、2002年3月1日より、自然科学系 Science Citation Index Expanded (SCIE) のバックファイル（1980-1995）を導入することとしました。

今回の WoS バックファイル導入にあたって、世話役をお引き受けいただいた吉藤北青葉山分館長、並びに各分館長、片平地区商議員、及び学内関係各位の特段のご配慮により、早期サービスを実現することができました。ここに記して感謝申し上げます。

1. WoS 利用上の注意点

SCIE は、バックファイル16年分を追加して、1980～2002年までが利用できるようになりました。

このため、データの選択画面の見方に注意が必要になります。

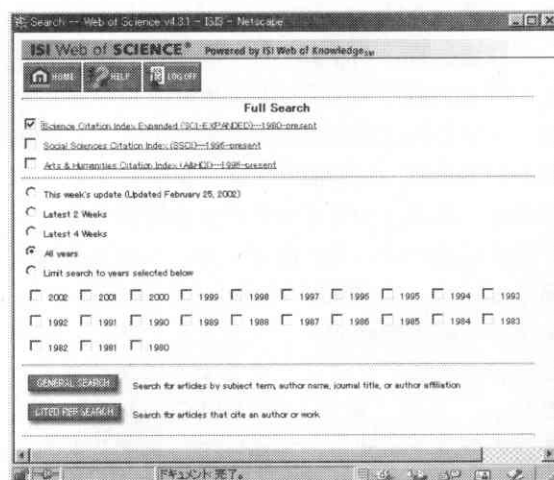


図1 WoS 選択画面 (SCIE)

図1のSCIEの場合、◎ All yearsは、下のチェックボックス(□)をすべてチェックした(2002 [x] ~ 1980 [x])と同じ意味をもちますが、図2のSSCIやA&HCIの場合は、◎ All yearsは、2002 [x] ~ 1996 [x] (図3)のみを選択したことになります。

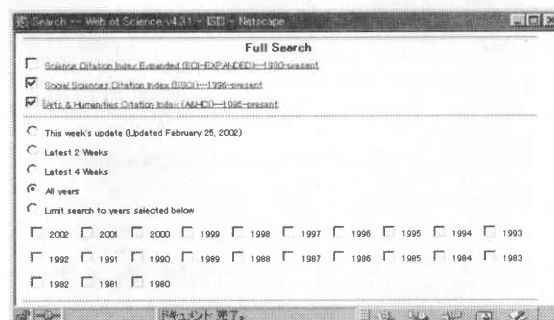


図2 WoS 選択画面抄 (SSCI, A&HCI) All

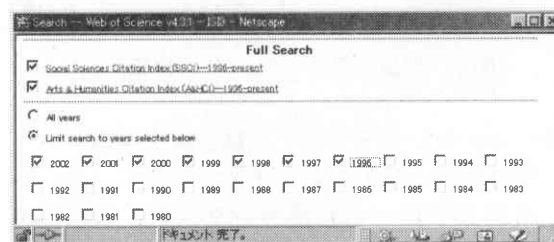


図3 WoS 選択画面抄 (SSCI, A&HCI) Limit

SSCIやA&HCIで、1995年以前のデータを選択した場合は、図4のような検索結果画面を

表示します。

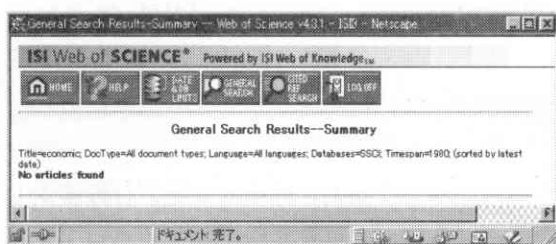


図4 WoS 検索結果面 (SSCI, A&HCI)

2. 関連データベースの整備

2002年3月からWoS 収載論文を基礎データとして作成された研究分野ごとの(1) 国別、機関別、研究者別ランキング(2) 高被引用文献(3) 平均的な被引用数等を簡単に調べることができるデータベースESI(Essential Science Indicators)が研究協力部研究協力課のホームページ(図5)から利用できるようになりました。



図5 研究協力情報 ESI

WoS 導入により、本学の個々の研究者の研究情報調査環境は大幅に改善されましたが、大学としての研究戦略の構築には分野ごとのランキング情報等を把握する必要があり、評価ファクターとしての本学の研究情報を研究分野ごとに、統計的(解析)数値により、世界的な視点

で体系的かつ客観的に把握できるツールとして、国立大学では最初に導入したものです。

WoS, ESI, JCR を簡単に比較すると、表1に示ようになりますが、これらをあわせて利用することによって、分野ごとの特性を考慮した評価指標として、学術研究の総合的評価を行うことができます。

略称	正式名称	特徴	備考
WoS	Web of Science	「個々の論文単位での引用-被引用の数」の把握が主目的。	論文の引用関係から関連文献を網羅的に探すための文献検索ツール。
ESI	Essential Science Indicators	最近10年間の個々の論文単位での引用-被引用の関係を、分野ごとに集計したデータ。	分野別のランキングツール、②)高被引用文献、③)分析ツール。
JCR	Journal Citation Reports	個々の論文の引用-被引用の関係を雑誌ごとに集計したデータ。	雑誌の評価が目的、個人の研究者の評価指標としての利用は、データの内容や特性について細心の注意が必要。

なお、ESIは現在のところ同時アクセスが1ユーザのため、他の利用者が使用中は、図6のような画面が出ます。利用が済んだら、すぐにLOG OFFされるようご協力をお願いします。

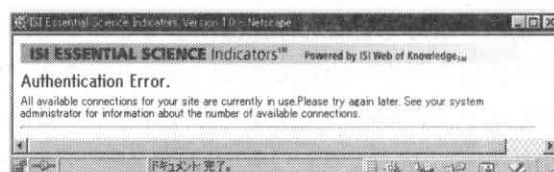


図6 ESI(Authentication Error)

また、接続画面のNOTICESを見ますと、現在のデータの作成時期等がわかります。このデータベースはJan. - Dec.を1年単位とする過去10年分のローリングファイルですので、次のUpdateのときに2002年のデータがESIに入って、1991年のデータが落ちることになります。データ更新は、隔月で年6回の予定です。1991年のデータは2002年5月からは利用できなくなると考えられますのでご注意ください。

WoS(SCIE)のデータについては、さらなる遡及データの導入をとの強い要望もいただいておりますので、情報シナジー機構、研究推進審議会や学内関係部局との調整を進めながら、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

今後とも、図書館が実施する教育研究支援事業にご理解とご協力をお願い申し上げます。

(ひので・ひろし)

データ・マイグレーション－シームレスな検索システムを目指して－

情報管理課電子情報掛長 日 出 弘

はじめに

デジタル・データからデジタル・データへのデータ変換をデータ・マイグレーションとよんでいます。

図書館では、狩野文庫や漱石文庫などの特殊文庫を、全文検索エンジン等を使用して、それぞれのデータの特徴を活かした個別データベースを作成してきました。

東北大学に収蔵されている特定の資料にターゲットを絞って調査される場合は、それぞれのデータベースに直接アクセスして利用すればよいわけですが、求める資料は特定していても、必ずしも図書館の検索システムを熟知している利用者ばかりとは限りません。

また、求める資料の主題は決まっても、具体的な資料まで特定できているかという点、そのような例のほうが少ないのではないかと思います。

とりわけ、学部学生など初心者のファースト・アプローチでは、やはり、すべてのデータを一度に検索できる OPAC の存在が欠かせません。

これらの個別データベースから、いかにして合理的経済的に OPAC にデータを渡すこと (migration) ができるか？ どうすれば、利用者にとって使いやすいシームレスな検索システムを提供することができるのか？

この課題の解決策の一つとして国立大学図書館協議会が開発し、各大学に配付した CatP-auto システムを利用して、CSV ファイルから CatP-auto のダウンロード形式ファイル、すなわち CatP-UP 用データに変換するソフトウェアを開発しました。

この小稿では、その概略を紹介します。

1. マイグレーションの概略

図 1 に狩野文庫と漱石文庫を例にマイグレーションの関係を示しました。全文検索データ

ベースである「和書目録検索」と「目録検索」のデータ自体も、狩野文庫ではマイクロフィルム版冊子体目録の印刷製版用磁気テープから、漱石文庫では、Excel で作成された資料リストからマイグレーションしたものです。

OPAC へのマイグレーションは、それぞれのデータベースの html 形式ファイルからタグを削除する形でデータを抽出し、今回開発したソフトウェアに渡して実施しました。

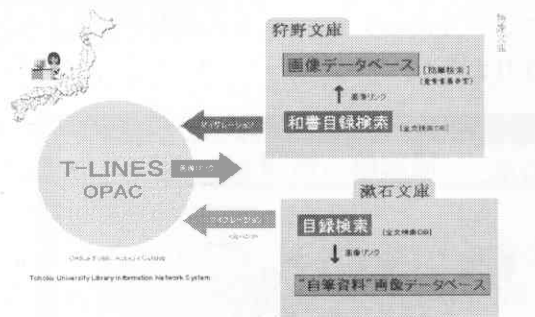


図1 マイグレーション概念図

OPAC の書誌には関連情報として画像とのリンクポイントを設置し、画像データベースにリンクして一次資料をパソコン上で閲覧できるようになっています。そのための、OPAC (書誌) への URL 簡易設定機能もあわせて開発しました。



図2 狩野文庫「和書目録検索→画像DB」リンク

図2には全文検索データベースの検索結果から画像データベースへのリンクイメージを示しました。

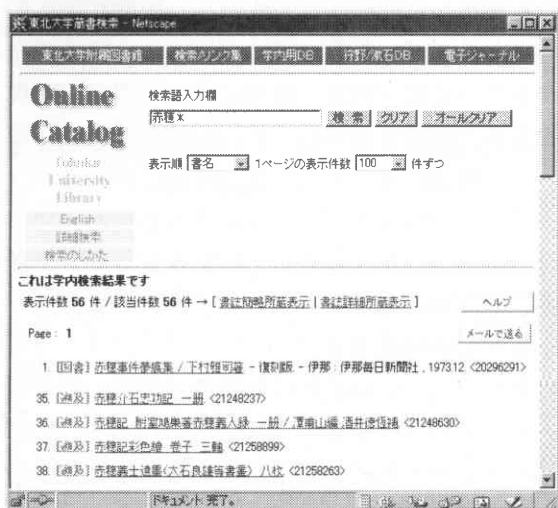


図3 T-LINES 4 OPAC 検索結果

図3にOPACの検索結果を、図4に図2と同じ資料のOPAC形式での書誌情報を示しています。



図4 T-LINES 4 OPAC 書誌表示

ここで、関連情報の画像をクリックしますと画像データベースにリンクして資料を見ることができます。

このソフトウェアで、狩野文庫（和装古書）データ約25,400件、漱石文庫データ約2,300件、計27,700件をマイグレーションしました。このほか、新たに漱石文庫洋書目録カードをパンチ外注した約1,500件のデータもこの方式で

OPACに取り込んでいます。

また、個人文庫（3点）の冊子体目録を作成したワープロやカード型データベースから抽出したデータ約12,000件もマイグレーションする予定で、標準的なサンプルデータを作成し、評価環境でテストして検証を行っています。

2. システム仕様

このソフトウェアの機能と CatP-auto システムにカットインする仕組みを簡単に説明したので図5です。

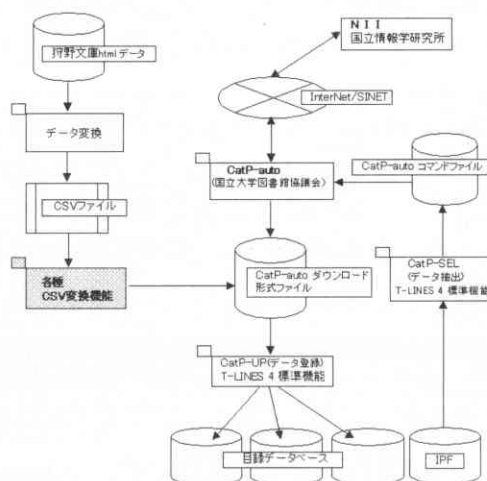


図5 「CSV形式→CatP-UP入力データ変換」機能概念図

このソフトウェアに必要な動作環境は、

- ①CPU メモリは64MB 以上を実装している。
- ②Windows98 2E / IE4.0, 5.0 を有する。
- ③VB5, VC5 のランタイムルーチンがセットアップされている。
- ④ネットワーク環境に接続されている。
- ⑤CatP-auto/CatP-UP が動作する。

といったところで、使用するパソコンには特別な仕様を要求していません。

ソフトウェアのデータ形式変換機能として、次の機能を有しています。

- ①入力データ（Shift Jis [拡張文字不可], CSV 形式 [識別タグ列付き], CR/LF [EOF]) の形式を、CatP-auto ダウンロード仕様 [CatP-UP] フォーマット（出力データ）に変換する。

- ②パソコンの画面上で簡単に操作するためのメニュー（フォーム）を備える。
- ③機能ボタン（実行、クリア、ファイル参照、CSV 区切種別、標題行選択等）を備える。
- ④所在コード等の共通データは画面上で一括指定できる。
- ⑤その他関連機能を備える。

入出力データ及び識別タグについては、CatP-auto のマニュアルに準じています。

入力データは、「識別タグ列 + データ列」の繰り返しで構成され、1 行で一つの OPAC 書誌データになります。図 6 に具体例を示します。

1	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
2	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
3	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
4	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
5	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
6	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
7	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
8	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
9	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
10	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
11	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
12	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
13	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
14	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
15	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
16	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
17	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
18	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
19	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
20	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
21	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
22	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
23	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
24	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
25	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1
26	TRD 経済式工務局 三巻 三巻 TRR エンジンギン CENTRY	ja	TTL	gn	TXTL	gn	ANDNG	豊田東洋 ANDNG ハルタカ CLSK	TULC	CLSD	10	NOTE	富本	NOTE1

図 6 入力データサンプル

操作画面は、図 7 に示すとおりシンプルで、操作も極めて簡単です。

図 7 CSV 変換機能画面

おわりに

このマイグレーション方式による OPAC へのデータ取込は、パンチ外注によるデータ取込にも利用が可能です。自館の図書館システムに特別な外注データ取込用のソフトウェアを開発することに比べれば、格段に安価な費用で実現することができます。

ごく簡単に考えれば、Excel 等の表計算ソフトやワープロでもデータ作成は可能なわけで、図書館 OB, OG 等の協力によるボランティア活動でも、自宅のパソコン（インターネット）で十分対応が可能です。

また、CatP-auto という汎用システムにカットインする方式なので、東北大学だけではなく、どの大学でもそれぞれの図書館システムに比較的安価な費用で追加できると思います。

東北大学で作成したシステムは、どの大学でも少しの予算と“やる気”さえあれば実現可能なものという“考え方”に重きをおいて開発したものです。

このシステムの開発・導入にあたり、無理な注文にも快く応じていただいた（株）CMSの皆様様に深謝申し上げます。

最後になりましたが、この書誌データや評価サーバでのデータ確認等では情報管理課図書情報掛の皆様、個人文庫のデータ見直しには農学分館半澤図書掛員からご支援をいただきました。ここに記して感謝申し上げます。

（ひので・ひろし）

参考

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/anul/material/catpauto.html>

CATP-Auto [キャットピー・オート] 公式ホームページ（国立大学図書館協議会）

国立大学図書館協議会シンポジウムに参加して

情報管理課雑誌情報掛 横 山 美 佳

はじめに

電子ジャーナルは、研究・教育や学習に有益な情報源の一つです。これまで主要な情報源であった印刷体の雑誌に比べ、引用文献や被引用文献、学内の所蔵データベース、Web of Science 等各種データベースとリンクできる点で優れており、利用価値の高いものです。また、雑誌の価格高騰に対処するためにも、共同利用が可能な電子ジャーナルの導入は有効と考えられています。しかし電子ジャーナルの契約形態やサービス態様そのものが過渡期にあり、出版社によっても異なるため、個々の機関で契約交渉を行い導入するためには膨大な労力と交渉力が必要になります。それを効率的・効果的に行うとするのがコンソーシアムの考え方です。

2001年12月19日～20日に、埼玉大学を会場に、第14回国立大学図書館協議会シンポジウム（東地区）が開催されました。テーマは「電子ジャーナルとコンソーシアムの形成」で、サブテーマは「電子ジャーナルの導入と利用者サービスについて」と「コンソーシアム形成の実際について」でした。土屋千葉大学附属図書館長による基調講演、坂上北海道大学附属図書館事務部長の特別講演の他、各館の事例報告があり、大変興味深い話を聞くことができ、今後の図書館の役割についても考えさせられました。本シンポジウムのテーマであるコンソーシアム形成の実際等についての一端をご報告し、併せて本学の現状を紹介します。

電子ジャーナルコンソーシアムの実際

電子ジャーナルを導入・利用するためのコンソーシアム形成のメリットとして次のことが挙げられます。①契約交渉窓口の統合化や契約モデルの作成により有利な契約条件を確保でき、購入経費の負担も軽減できること、②単独機関だけでは10タイトルしか利用できない場合でも複数の機関が集まることにより、クロスアクセ

スで数百タイトルもの利用が可能となり、アクセス対象範囲が著しく拡大し、文献複写業務も軽減されること、③機関の規模による情報格差が軽減されること、④現在は各出版社の個々のプラットフォームにアクセスしているが、共同サーバを構築することにより統合的なユーザ・インタフェースを提供することも考えられ、利便性が格段に向上すること。

1989年頃から、世界的に購入タイトル数は減っているが購入経費は増えるという「Serials Crisis（雑誌の危機）」に直面しました。これに伴い1990年代以降海外では電子ジャーナルの共同購入・共同利用の役割を担うコンソーシアムが、州単位や国家単位で数多く形成されています。州単位では、米国オハイオ州の OhioLINK¹⁾ やバージニア州の VIVA²⁾ 等があり、国レベルではオーストラリアの CAUL³⁾ や台湾の CONCERT⁴⁾、韓国の KESLI⁵⁾、英国の NESLI⁶⁾ 等があります。いずれも国や州からの補助金を得て電子ジャーナルの導入に取り組み、広範なアクセスが実現しています。

それに対し、我が国は「Serials Crisis」に危機感を抱くのが遅れていました。国内でもいくつかのコンソーシアムが形成されていますが、中でも国立大学図書館協議会の下に2000年に立ち上げた電子ジャーナル・タスクフォースの取り組みは、我が国の学術情報環境に大きな変革をもたらしたといえるでしょう。契約面では、国立大学を代表して、Elsevier, Wiley, Springer, Academic Press, Blackwell 社等の商業出版社に対して契約モデルについて直接交渉を行ったり、文部科学省に電子ジャーナル導入経費の要求を行ったりし、その結果 Elsevier 社の Science Direct (66大学)、Wiley 社の Inter Science EAL (49大学)、Springer 社の LINK (44大学)、Blackwell 社の Synergy (19大学) の電子ジャーナルコンソーシアムが成立して全体で2,600誌以上がアクセス可能になりました。

その後、2002年度に文部科学省から電子ジャーナル導入経費が予算化される見通しとなりましたので、さらに参加大学数が増加するものと思われる。既に諸外国では、電子ジャーナル導入に国家予算が投入されていたので、ようやく我が国も一歩前進できるわけです。利用の面では、ミラーサーバ（共同サーバ）設置の交渉を行ったり、図書館職員を対象にして電子ジャーナルユーザー教育担当者を育成するための研修会を実施しました。

国際的には、有利な条件で電子ジャーナルを導入するにとどまらず、価格高騰の抑制を目的としたコンソーシアムの動きが見られます。ICOLC⁷⁾は世界各国160以上の図書館コンソーシアムから構成されている国際コンソーシアム連合で、出版社と共同して電子情報のコンソーシアム契約に関する情報交換と提言を行い、印刷体ベースから電子版をベースとする価格体系への移行やキャンセル禁止条項の撤廃、購入モデルの選択性を広げる等の声明を出しています。ICOLCは購入モデルについて、従来型のタイトル単位だけでなくもっと幅広く選択できることを望んでいます。「それに対して、いくつかの出版社はタイトル単位ではなくコンテンツに価格をつけて提供しようという動きがあるようですので、今後電子ジャーナル価格交渉の際にポイントとなるでしょう」というのが講演者の考えでした。SPARC⁸⁾は、学術コミュニケーションにおける競争を喚起しようという非営利組織で、図書館が積極的に関わっているのが大変興味深い点です。1998年に米国研究図書館協会（ARL）の発案で北米に創設されました。高価格出版に対する高品質で経済的な対抗手段を開発するために、出版社とパートナーシップを組んで雑誌刊行を支援するもので、研究者と協力して調査・広報活動も行っており、現在約200機関が参加しています。これまでの活動の成果として、既存の高額誌に対抗し低価格のSPARC学術誌を立ち上げて出版（図1参照）した結果、価格が節約（既存誌10誌の価格合計が\$40,677に対しSPARC誌10誌の価格合計が\$5,238）され、また既存高額誌の著者がSPARC誌に乗り換えたり、SPARC誌が当該

学問分野の雑誌のインパクトファクターでもリードする等、多大な影響を及ぼしたことが挙げられます。代表的なものは“Tetrahedron Letters vs. Organic Letters”で、既存高額誌“Tetrahedron Letters”はSPARC誌“Organic Letters”の出現により、これまで続いた価格上昇が抑制され、インパクトファクターも、2000年には前者が14位、後者が2位と逆転しました。またSPARCホームページ⁹⁾の“Editors of High-Priced Journals”¹⁰⁾というサイトでは、高額雑誌のタイトルやエディタの検索ができます。各大学所属のエディタを検索したり、エディタになっておられる方はご自分の名前を検索し、その雑誌が高額であるかどうかを調べることができます。因みに本学所属のエディタを検索すると、2001年2月時点で11件ヒットしました。2001年6月にはSPARCヨーロッパが創設され、同年8月にはSPARC Enterpriseから国立大学図書館協議会に対し、SPARC-Japan設立の要請がありました。

既存の高額学術誌		SPARC低額誌(代替誌)	
タイトル	本学2002年の購入部数	タイトル	本学2002年の購入部数
Chemical Physics Letters	1	PhysChemComm	0
Journal of Crystal Growth	2	Crystal Growth and Design	0
Tetrahedron Letters	2	Organic Letters	1
Sensors and Actuators, A and B	(A) 2, (B) 1	IEEE sensors journal	2
Topology and Its Applications	2	Algebraic and Geometric Topology	0
Organic Geochemistry	0	Geochemical Transactions	0
Topology	1	Geometry & Topology	0
Machine Learning	0	Journal of Machine Learning Research	0
Journal of Logic and Algebraic Programming	1	Theory and Practice of Logic Programming	0
Evolutionary Ecology	0	Evolutionary Ecology Research	1

図1：既存高額誌とSPARC低額誌の対照表
(東北大学2002年度購入部数入り)

電子ジャーナルの学内経費獲得

質疑応答では電子ジャーナル導入のための学内経費をどのように獲得しているかが話題になりました。コンソーシアムに参加したくても経費を捻出できないという大学が多かったためです。他大学では、完全な全学共通経費ではないけれども、支払い額の90%を各部局に約束してもらった大学や、オーバーヘッドの一部を充てた大学がありましたが、結局現状では各大学ごとに努力するしかないという結論にいたりまし

た。電子ジャーナルの契約形態はタイトルごと
もあれば出版社ごとにパッケージ化されたも
の、価格体系は冊子体の購入金額をベースに価
格が決められるものや大学の規模によるもの等
様々あるため、これまでのように研究室が学術
雑誌等を購入する予算と主導権を持つ現状では
適切な対応は困難です。また、教育研究基盤と
なる学術情報全般を安定的にサービスする必要
性も併せて考えると、一時的な予算措置があっ
たとしても対応できません。やはり予算措置を
抜本的に見直し、学内の共通の財源を持つ必要
があると思われます。

東北大学の現状

本学でも、タスクフォースの成果により文部
科学省から電子ジャーナル経費が予算化される
見通しとなったので、2002年度は図2の主要コ
ンソーシアムに参加予定である他、利用者の方
々（特に大学院生）から要望の強かった Na-
ture, Science も導入します。また、本学は外

コンソーシアム名	収録タイトル数
Elsevier Science Direct	1,200
Springer LINK	517
Wiley Inter Science EAL	327
Blackwell Synergy	594

図2：東北大学参加コンソーシアム

国雑誌の重複が多いため、研究費を有効に使う
目的で、2002年度から「印刷体1部と電子ジャー
ナル」を原則として重複調整を実施しますが、
その分も含めると約2,800タイトルの電子ジ
ャーナル利用が可能となり、図3のような効果
が期待できるでしょう。しかし、文部科学省か
らの予算は永続的なものではないため、予算措
置の問題は依然として残っています。世界水準
の教育研究環境を整備するためには、学内にお
ける共通的な学術情報整備のための財政基盤を
早急に確立する必要があると思われます。

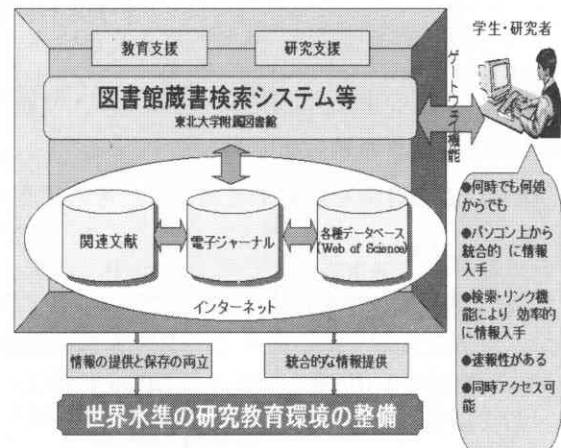


図3：電子ジャーナル導入による効果

おわりに

今年度は本学でも出版社と直接電子ジャーナ
ルの価格交渉を行ってきましたが、交渉窓口の
図書館が予算を持っていないため、電子ジャー
ナルの整備に主体的に関与できないことは問題
だと感じました。国際的な学術コミュニケーシ
ョンの動向にも通じ、全学の雑誌購入を総括し
、各学問分野の学術情報を全体的な視野で俯瞰し
うる立場にある学内唯一の機関である図書館は
、電子ジャーナルを含む学術情報基盤の整備
や安定財源の確立に向けてイニシアティブをと
り、さらなる教育研究環境の充実に努めて行か
なければならないという思いを強くしました。

注

- 1) Ohio Library and Information Network.
- 2) Virtual Library of Virginia.
- 3) Council of Australian University Librarians.
- 4) Consortium on Core Electronic Resources in Taiwan.
- 5) Korean Electronic Site License Initiative.
- 6) National Electronic Site Licensing Initiative.
- 7) International Coalition of Library Consortia.
- 8) Scholarly Publishing & Academic Resources Coalition.
- 9) <http://www.arl.org/sparc/>
- 10) <http://db.arl.org/journals/default.html>

(よこやま・みか)

平成14年度開館計画

平成14年度の東北大学附属図書館本館・分館の開館は、下記のとおり予定しておりますので多数ご利用くださるようお知らせいたします。

なお、この計画を変更する場合は、その都度お知らせいたしますのでご了承願います。

	通常時	休業時		休館日
	開館時間	休業期間	開館時間	
本館	平日（月～金） 9：00～21：00 土 9：00～17：00	14. 4. 1（月）～4. 6（土） 14. 8. 12（月）～8. 31（土） 14. 12. 24（火）～12. 25（水） 15. 2. 17（月）～3. 31（月）	平日（月～金） 9：00～17：00 土 9：00～12：30	1. 日曜日 2. 国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日 3. 本学創立記念日（6月22日） 4. 年末年始（12月26日から翌年1月6日まで） 5. 本学学士・修士学位記授与式当日（3月25日） 6. 館長が必要と認めた日
	日曜・祝日開館（試行）のため、5月19日～7月28日の日曜祝日、9：00から17：00まで開館します。			
医学分館	平日（月～金） 9：00～20：00	14. 8. 1（木）～8. 30（金）	平日（月～金） 9：00～17：00	1. 土曜日・日曜日 2. 国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日 3. 本学創立記念日（6月22日）の正午から 4. 年末年始（12月28日から翌年1月4日まで） 5. 本学学士・修士学位記授与式当日の正午から 6. 配架整備日（第一月曜日／第一月曜日が休日の場合は翌週の月曜日）の午後1時まで 7. 分館長が必要と認めた日
北青葉山分館	平日（月～金） 9：00～20：00	14. 4. 1（月）～4. 5（金） 14. 8. 1（木）～8. 30（金） 14. 12. 24（火）～12. 25（水） 15. 2. 24（月）～3. 31（月）	平日（月～金） 9：00～17：00	1. 土・日・祝日（振替休日を含む） 2. 本学創立記念日（6月22日） 3. 年末年始（12月26日から翌年1月6日まで） 4. 本学学士・修士学位記授与式当日（3月25日）
工学分館	平日（月～金） 9：00～20：00	14. 4. 1（月）～4. 5（金） 14. 7. 29（月）～8. 30（金） 14. 12. 24（火）～12. 25（水） 15. 2. 24（月）～3. 31（月）	平日（月～金） 9：00～17：00	1. 土・日曜日、祝日、年末年始休業時 2. 本学創立記念日（6月22日） 3. 本学学士・修士学位記授与式当日（3月25日） 4. 分館長が必要と認めた日
農学分館	平日（月～金） 9：00～20：00	14. 4. 1（月）～4. 5（金） 14. 8. 1（木）～8. 23（金） 15. 3. 3（月）～3. 31（月）	平日（月～金） 9：00～17：00	1. 土・日・祝祭日（振替休日を含む） 2. 本学創立記念日の午後（本年度は土曜日にあたり該当せず） 3. 年末年始（12月27日から翌年1月6日まで） 4. 本学学士・修士学位記授与式当日の午後（3月25日） 5. 配架整備日（3月31日）

お知らせ

本年4月、学部3・4年生に対する本館書庫入庫を本格実施

ガイダンス受講を条件に、学部3・4年生は、この4月から本館書庫へ入庫ができることになりました。ガイダンス受講の申込みは、本館メイン・カウンターで受付けております。

人 事 異 動

平成14年 3月31日

発令年月日	氏 名	旧 官 職	備 考
13. 3.31	済 賀 宣 昭	事務部長	定 年
13. 3.31	三 浦 康 子	事務補佐員（情報サービス課閲覧第一掛）	任期満了

会 議

◎学 内

14. 1.15 第3回学術雑誌等共同利用専門委員会

14. 1.17 第4回川内地区図書委員会

14. 1.23 第7回図書館所蔵データベース検討委員会

14. 1.28 第2回附属図書館評価委員会

14. 2.19 第3回附属図書館評価委員会

14. 2.22 百年史編纂委員会

14. 2.22 東北大学附属図書館の将来構想推進に関する検討委員会

○協議事項等

(1) 学術雑誌等共同利用専門委員会の検討結果について

(2) 東北大学の電子ジャーナルの導入について

(3) その他

14.2.22 平成13年度第3回分館長会議

○協議事項

1 平成13年度第3回附属図書館商議会の開催について

(1) 規程の改正について

1) 東北大学附属図書館商議会規程の一部改正について

2) 東北大学附属図書館長・副館長・分館長選考基準の一部改正について

(2) 附属図書館自己・点検評価報告書（案）について

(3) 附属図書館第三者評価委員会の設置について

(4) 附属図書館将来構想推進に関する検討委員会について

(5) 平成15年度概算要求について

(6) 学部学生の書庫入庫について

(7) その他

○報告事項

商議会報告事項を参照

14.2.22 平成13年度第3回商議会

○協議事項

(1) 規程の改正について

1) 東北大学附属図書館商議会規程の一部改正について

2) 東北大学附属図書館長・副館長・分館長選考基準の一部改正について

(2) 附属図書館自己・点検評価報告書（案）について

(3) 附属図書館第三者評価委員会の設置について

(4) 附属図書館将来構想推進に関する検討委員会について

(5) 平成15年度概算要求について

(6) 学部学生の書庫入庫について

(7) その他

○報告事項

(1) 東北大学附属図書館事務部事務分掌規程の一部改正について

(2) 第3回、第4回川内地区図書委員会について

(3) 電子ジャーナル導入予算について

- (4) Web of Science のバックファイル追加導入について
- (5) ISI 社 ESI(Essential Science Indicators) の導入について
- (6) 法人化に向けての蔵書調査(資産調査)について
- (7) 元大学院生による暴行行為事件について
- (8) 各分館からの報告について
- (9) その他

1)「教育サービス面における社会貢献」
評価報告書(案)について

2) SPARC について

3) 法人化に向けての図書館組織の見直しについて

◎学 外

14. 1.17 平成13年度国立大学附属図書館事務
部長会議

14. 2.21 国立大学附属図書館東北地区協議会
事務連絡会議

編 集 後 記

仙台の桜の開花が、今年は3月末になるという異例の早い予報が話題をよんでいます。この予報が的中して、中善通りの桜を眺めて年度末の業務で疲れた体と心を癒すことが出来たらうれしいことです。

本館では、法人化を視野に入れた職員の私立大学への研修出張がありましたので、私立大学図書館のサービスやアウトソーシングの状況等、近い時期に報告されることでしょう。又、今年度は海外研修を体験された方々から多く寄

稿していただき、館報としてより充実した内容となりました。

これからも、法人化に伴う様々な課題や外国雑誌の電子化に伴う価格問題等、館報で広報してゆかねばならない事項は山積しています。

編集委員一同、常に図書館をとりまく状況の変化にアンテナを張ってタイムリーな広報活動に努めたいと思っていますので、ご意見等ありましたらお寄せ下さい。(湯本)



東北大学附属図書館報「木這子」 第26巻第4号(通巻97号) 発行日 平成14年3月31日

発行人 済賀 宣昭 広報委員長 清水 二郎

発行所 東北大学附属図書館 〒980-8576 仙台市青葉区川内 電話 022-217-5911, FAX 022-217-5909

URL <http://www.library.tohoku.ac.jp/>